

湖南省南海トラフ地震防災対策推進計画（案）

本計画の位置付け。

湖南省地域防災計画震災対策編の「付編 湖南省南海トラフ地震防災対策推進計画」とする。

第 1 章 総 則

はじめに

「南海トラフ」とは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域をいい、南海トラフ及びその周辺の地域における地殻の境界を震源とする大規模な地震を「南海トラフ地震」という。この地域においては、これまで 100 年～150 年の周期で大規模な地震が発生し、大きな被害を生じさせている。

また、この南海トラフ沿いで想定される最大規模の地震については「南海トラフ巨大地震」といわれており、仮に発生すれば、西日本を中心に甚大な人的・物的被害をもたらすだけでなく、国内生産・消費活動の低迷、日本経済のリスクの増加を通じて、影響は我が国全体に及ぶことが予想され、湖南省としても、南海トラフ地震発生時における被害を極力軽減することや災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため、地震防災対策の推進を図らなければならない。

第 1 節 計画の目的

この計画は、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成 14 年法律第 92 号、最終改正平成 25 年法律第 87 号、以下「南海トラフ特措法」という。)第 3 条第 1 項の規定により、湖南省が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されたことを受け、南海トラフ特措法第 5 条第 2 項の規定に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、南海トラフ地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備、防災訓練、関係機関・関係者との連携協力確保及び地震防災上必要な教育及び広報に関する事項を定め、防災関係機関が一体となって南海トラフ地震における防災対策の推進を図ることを目的とする。

「南海トラフ地震防災対策推進地域」とは、南海トラフ地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要とされる地域で、内閣総理大臣が指定するものであり、平成 26 年内閣府告示第 21 号により、滋賀県の全 19 市町が、同推進地域の指定を受けた。

(全国では、1 都 2 府 26 県 707 市町村が該当)

第 2 節 計画の基本方針

南海トラフ巨大地震は、わが国で発生する最大級の地震となることが予測されており、極めて広域にわたり、強い揺れと巨大な津波が発生すること、津波の到達時間が極めて短い地域が存在すること、時間差を置いて複数の巨大地震が発生する可能性があること、これらから、その被害は広域かつ甚大となること、想定される最大規模の地震となった場合、被災の範囲は超広域にわたり、その被害はこれまで想定されてきた地震とは全く異なると考えられることがその特徴として挙げられる。

このため、これら南海トラフ巨大地震の特徴を踏まえつつ、これまで以上に国、県、市、住民、関係団体及び事業者等の多様な主体との強い連携を図りながら、計画的かつ速やかに地震防災対策を推進する必要がある。

このことを踏まえ、本計画は、南海トラフ巨大地震に関して、特に重要な対策等について、その方向性を定めることとする。なお、これら施策については、湖南市地域防災計画（以下、「地域防災計画」という。）において既に計画されているものであることから、それらについては参照先を明示するものとする。また、本計画の内容については、定期的に検討を行い、必要があると認められるときは、速やかに見直しや修正を行い、実効性のあるものとするよう努めることとする。

第3節 南海トラフ地震被害想定

政府の地震調査推進研究本部地震調査委員会における長期評価において、南海トラフの地域におけるM8～M9クラスの地震の30年以内の発生確率は、70%～80%（平成31年1月1日現在）とされており、本市に最も被害をもたらすとされる陸側ケースを元に算定された被害想定は次の通り。

最大震度：震源地でM9.1

本市区域内の最大震度：震度6強

全壊棟数：254棟

半壊棟数：2,151棟

死者（冬深夜）：10名

負傷者（冬深夜）：291名

避難者数（1週間後）1,970名（全避難者数：3,940名）

停電（直後）：32,878軒（92%）

断水人口（1日後）：39,789人（73%）

全避難者数：知人・親戚もしくは賃貸住宅等での避難生活者を含む数字

細部については、地域防災計画震災対策編第1編第2章第8節「地震被害想定」による。

第2章 南海トラフ地震に係わる地震防災対策の推進

第1節 南海トラフ地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項並びにその具体的な目標及びその達成期間

第1 整備方針

南海トラフ地震発生時における被害を極力軽減することや災害応急対策を的

確かつ迅速に実施するため、市は、南海トラフ特措法第5条第1項第1号及び同法施行令第1条の規定による地震防災上緊急に整備する施設等については、次に掲げる施設等とし、その整備にあたっては、湖南省総合計画、湖南省国土強靱化地域計画並びに、地域防災計画震災対策編に該当するそれぞれの方針等に基づき、計画的に整備するものとする。

なお、消防に係わる施設等の整備については、甲賀広域行政組合消防本部と連携を図り、同警防活動規定、同地震警備計画及び同消防力整備計画との整合性に留意しつつ整備するものとする。

- 1 避難（場）所、避難路その他の避難経路
- 2 避難誘導及び救助活動のための拠点施設
- 3 消防用施設等
 - (1) 消防署
 - ア 湖南中央消防署（中央一丁目1番地1）
 - イ 湖南中央消防署石部分署（石部中央四丁目1番6号）
 - (2) 消防団による避難誘導のための拠点施設
 - (3) 緊急消防援助隊による救助活動のための拠点施設
 - (4) 消防活動が困難である区域の解消に資する道路
 - (5) 老朽住宅密集地における延焼防止上必要な道路、公園、緑地、広場、空き地又は建築物
- 4 緊急輸送を確保するために必要な道路、交通管制施設、ヘリポート
- 5 共同溝等、電線、水管等の公益物件を地下に収用するための施設
- 6 砂防施設、森林保安施設
- 7 急傾斜地崩壊防止施設で、避難経路、緊急輸送を確保するために必要な道路又は人家の地震防災上必要なもの
- 8 次に掲げる施設等で、現行の耐震基準に適合しない等、地震防災上改築又は補強を要するもの
 - (1) 公的医療機関
 - (2) 国および地方協力団体の救急医療に関する施策に協力して、休日診療もしくは夜間診療を行っている病院又は救急医療に係わる高度の医療を提供している病院
 - (3) 社会福祉施設
 - (4) 公立の幼稚園、保育園、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校
 - (5) 上記の他、不特定多数のものが利用する公的建造物
- 9 農業用排水施設であるため池で、避難経路、緊急輸送を確保するために必要な道路又は人家の地震防災上改修その他の整備を要するもの
- 10 災害応急対策の拠点として機能する地域防災拠点施設
- 11 迅速かつ的確な被害状況の把握及び住民に対する災害情報の伝達を行うために必要な防災行政無線等の施設及び設備
- 12 被災者の生活に不可欠なものを確保するために必要な井戸、貯水槽、水泳プール、非常用食料の備蓄倉庫、自家発電のための設備等

- 13 応急的な措置に必要な救助用資機材その他の物資の倉庫
- 14 負傷者を一時的に収容し、及び保護するための救護設備、応急的な措置に必要な設備又は資機材

第2 具体的な目標及びその達成期間

南海トラフ地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に係わる具体的な目標及び達成期間は、今後、令和7年までを目処に、人的被害の軽減に関し概ね8割減少させること、物的被害の軽減に関し想定される建築物の全壊棟数を概ね5割減少させることを減災目標とし計画的に整備する。減災目標を達成するための様々な施策についての具体的な目標については、中央防災会議「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」(令和元年5月)及び「湖南市国土強靱化地域計画」を摘要するとともに、これら施設等の整備にあたっては、次に掲げる点に留意する。

- 1 施設全体が未完成であっても、一部の完成により相応の効果が発揮されるよう整備の順序及び方法について考慮する。
- 2 災害応急対策等の内容と十分調整のとれたものとする。
- 3 災害時要配慮者を考慮したものとし、避難所等については、ユニバーサルデザイン仕様を検討する。

第2節 関係機関・関係者との連携協力の確保に関する事項

本市における地震防災の推進と、南海トラフ地震発生時における被害を極力軽減することや災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため、本市と防災関係機関・関係者との連携を図るとともに、必要に応じて、湖南市防災会議を開催し、関係機関・関係者との連携協力の確保及び強化を図る。

細部については、地域防災計画震災対策編第2編第2章第13節「防災協力体制の確立」の他、関係各項目による。

第3節 南海トラフ地震に係わる防災訓練に関する事項

本市における地震防災の推進と、南海トラフ地震発生時における被害を極力軽減することや災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため、防災関係業務に従事する職員の実践的実務の習熟と、防災関係機関の緊密な連携を強化するとともに、各機関及び住民との協力体制の確立を図り、応急対策にあたる体制を整備強化するため、南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施する。この際、南海トラフ地震の特性である、長期地震動対策、時間差発生による災害の拡大防止及び帰宅困難者対策の検討について留意する。

細部の実施要領等については、地域防災計画震災対策編第1編第1章第2節第4第1項「防災教育及び訓練の実施」、同第2編第2章第12節「防災訓練・研修」によるほか、関係各項目による。

第4節 地震防災上必要な教育及び広報に関する事項

本市における地震防災の推進と、南海トラフ地震発生時における被害を極力軽減することや災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため、防災関係業務に従事する職員と、防災関係機関及び自主防災組織並びに住民に対し、防災訓練、各種研修、講演会等の場を通じ、南海トラフ地震に関する教育・研修を実施するとともに、適切な広報活動を実施する。この際、南海トラフ地震の特性である、長期地震動対策、時間差発生による災害の拡大防止及び帰宅困難者対策の普及について留意する。

細部の実施要領については、地域防災計画震災対策編第1編第1章第2節第4第1項「防災教育及び訓練の実施」、同第2項「防災広報の徹底」、同第2章第12節「防災訓練・研修の実施」、同第3章第22節「防災に関する知識の普及計画」によるほか、関係各項目による。

第3章 南海トラフ地震災害応急対策及び災害復旧・復興

第1節 南海トラフ地震災害応急対策

本市において、震度6弱以上の地震が発生した場合、又は南海トラフ地震の発生が発表された場合は、災害警戒（対策）本部を設置し、防災関係機関と連携しつつ地震災害発生に伴う応急対策を実施する。

細部については、地域防災計画震災対策編第3編「災害応急対策計画」による。

第2節 南海トラフ地震災害復旧・復興

被災地域の復旧・復興と被災者のくらしを取り戻すため、災害に強いまちづくりと長期的な展望の上に立った復興の為の基本方針を確率するとともに、政府の復興基本方針及び県の復興方針に則した復興計画を作成し、被害の復旧・復興を推進する。

細部については、地域防災計画震災対策編第4編「災害復旧・復興計画」による。